

I . 「PROMISE 金融経済教育セミナー」  
社会的インパクト評価概要

# 1-1. 2021年度社会的インパクト評価検討の背景

## 1. 検討の背景

### 継続的な社会的インパクト評価の必要性

- 「PROMISE 金融経済教育セミナー」に対する2020年度社会的インパクト評価により、主たるセグメントである高校生への事業手法の適切性が立証されたが、2020年度評価は1校での事前事後比較という限定的な評価設計であったため、より詳細な評価により、**PROMISE 金融経済教育セミナー事業全体の社会的インパクトの推計や効果的な事業設計についての示唆**を得る必要がある

## 2. 対象事業の概要

- 事業名：PROMISE 金融経済教育セミナー
- 事業主体：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
- 事業内容：お客様サービスプラザもしくは地域の学校にて、無料の金融経済教育セミナーを行い、未来を担う学生や地域の方々が、お金に関する正しい知識を習得するとともに、適切な判断ができるよう支援する
- 実績：累計受講者数120万人以上（2011年～2022年1月）

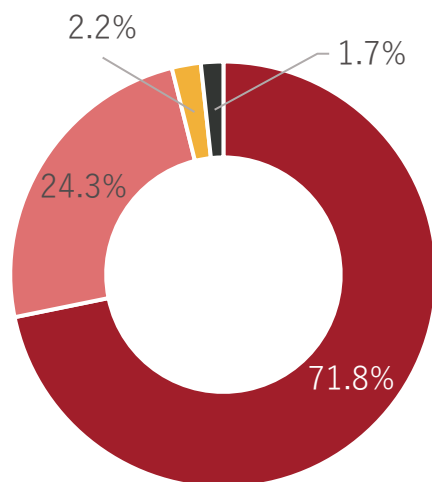
# 1-2. PROMISE 金融経済教育セミナーの実績

## 1. PROMISE 金融経済教育セミナー実績

2022年2月1日時点

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	累計
開催件数(回)	512	2,137	2,740	2,893	2,536	1,502	1,478	1,450	1,446	1,574	1,244	19,512
受講者数(人)	11,687	71,669	126,270	156,615	150,829	114,388	120,217	128,560	130,625	119,843	110,192	1,240,895

## 2. 受講者の属性



- 高校生
- 大学短大生・専門学生
- 小中学校・保護者
- 一般

2020年2月に  
100万人を突破

受講者の9割以上が、  
学生であり、高校生が71.8%と最も  
多い属性である。

属性のデータ：2022年3月1日時点

## 2. 金融経済教育とは

### 1. 定義

- 金融経済教育：金融リテラシー（広義）を育てる教育のこと
- 金融リテラシー：「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人のよい暮らし（well-being）を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」（OECD）
  - 金融広報中央委員会では、金融リテラシー・マップ（最低限身に付けるべき金融リテラシーにおけるスキル）として、①家計管理、②生活設計、③金融知識、④外部知見の活用、の4分野15項目を設定している。

### 2. 歴史

- **米国**では、1960年代から消費者教育が始まっている。連邦教育法で「経済学」が主要教科に位置づけられており、政府部門の SEC、U.S. Dept. of Education、FRB 等の協力のもと NPO が主導的役割を果たし、実質的な学習指導要領に相当するスタンダード（ベンチマーク）の作成、教員への指導、教材の提供等を行っている。
- **英国**では、2002年の教育改革により、経済教育を含む「Citizenship」が必須科目となり、さらに2014年からは公的機関が主導した金融経済教育を公立学校において必修科目として実施している。
- 米英共に、「金融リテラシー」とは別に「金融ケイパビリティ」という指標を用い、「知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源（リソース）を効果的に管理する能力」に着目した教育を行っている。
- **日本**では、「基本方針2005」に金融経済教育に関する事項が盛り込まれたこと等から、平成17年度以降、金融経済教育の推進に関する様々な取組みが行われているが、積極的な学校教育への導入は行われていない。一方、NPO法人や金融機関が、学校における経済・金融教育に役立つ各種学習教材の提供、一般消費者向けのセミナーや講演会の開催等、多岐にわたる活動を行っている。

### 3. 金融経済教育がもたらす社会的インパクト

#### 1. 期待される社会的インパクト（1～3に関しては金融経済教育研究会報告書より）

- （1）生活スキルの向上と家計の健全性の実現
- （2）金融サービスの質の向上
- （3）日本の資産形成の仕組みを変え経済成長に必要なリスクマネーを供給する
- （4）金融トラブルへの対応力の向上・予防

#### 2. 国内外のベストプラクティス

##### ジャンプスタート個人金融連盟（Jump\$tart Coalition for Personal Finance）



- 幼稚園から高校卒業までの層を対象とした金融教育活動を進めている米国の代表的な非営利団体。1995年から活動を開始し、49の州付属組織の他、政府機関、学校、非営利団体、民間企業等、150以上の団体と連携している。
- 教員向け研修に特に力を入れており、1998年より学校関係者向けに「全米 K-12 個人金融教育基準（National Standards in K12 Personal Finance Education）」を作成。ニューヨーク州、ニュージャージー州やサウスカロライナ州等、多くの州の学校の金融学習基準の策定に利用され、また他の団体が教材等を作成する際の基準としても一般的に利用されており、米国の学校における金融教育の学習基準モデルの1つとして認知されている。
- ①金融に関する責任と判断、②収入と職業、③お金の管理と計画、④信用と負債、⑤リスク管理と保険、⑥貯蓄と投資の合計6つの主要分野に分類されている。

## 4-1. 先行研究レビュー：金融経済教育の評価指標

レベル	評価指標	評価方法	先行研究例
アウトプット	金融リテラシー (客観)	知識・理解レベル (テストによる回答率)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Walstad, W. B., Rebeck, K., &amp; MacDonald, R. A. (2010).</li> <li>Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., &amp; Boyce, L. (1999).</li> <li>Harter, Cynthia L., and John F.R. Harter.(2009)</li> <li>Varcoe, Karen P., Allen Martin, Zana Devitto, and Charles Go. (2005)</li> <li>金融広報委員会(2016, 2019)</li> </ul>
アウトプット	金融リテラシー (主観)	意識調査による自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Xiao, J. J., Serido, J., &amp; Shim, S.(2012)</li> </ul>
アウトカム	資産額・貯蓄	参加者に対するアンケート等による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Hilgert and colleagues(2003)</li> <li>Bernheim, B. D., Garrett, D. M., &amp; Maki, D. M.(2001)</li> <li>Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., &amp; Boyce, L.(1999)</li> </ul>
アウトカム	リスク回避行動	リスクテイキング尺度、実態調査、意識調査による定量・定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Lyons, A. C. (2004)、</li> <li>Xiao, J. J., Ahn, S. Y., Serido, J., &amp; Shim, S. (2014a).</li> </ul>
アウトカム	クレジットスコア・延滞率	実態調査による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Brown, A. M., Collins, J. M., Schmeiser, M. D., &amp; Urban, C. (2014)</li> </ul>
アウトカム	自己効力感	SE尺度による定量評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>Danes, S. M., Huddleston-Casas, C., &amp; Boyce, L. (1999).</li> <li>Lown, J. M. (2011)</li> </ul>

## 4-2. 先行研究レビュー：プログラム実施条件とインパクト

### 先行研究に基づく社会的インパクトを最大化させるプログラムの実施条件

#### ・プログラムが有効に作用する対象者

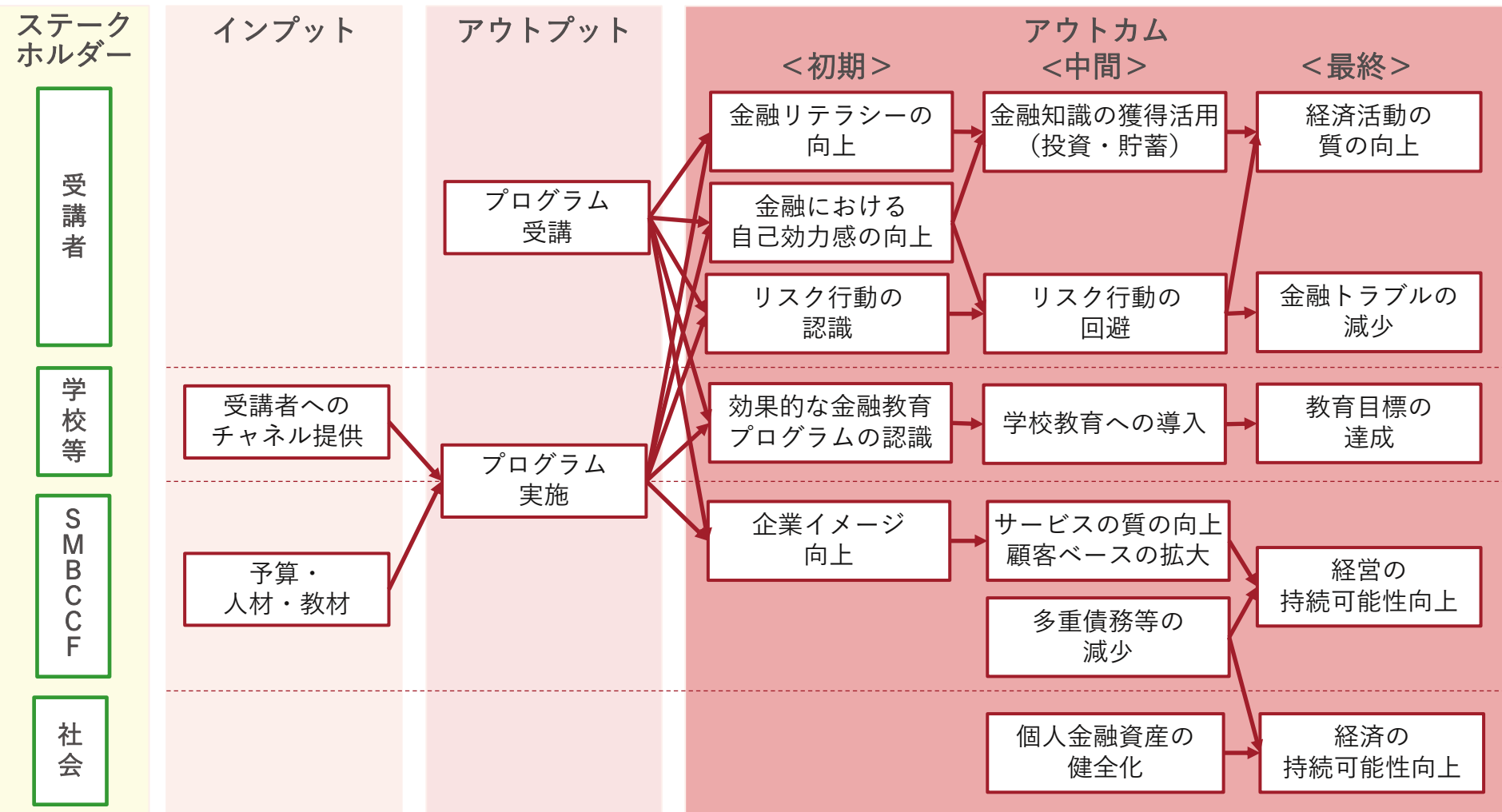
1. 年齢層によって提供すべきプログラム内容（有効な指標）が異なる。(Xiao, J. J., and O'Neill, B., 2016)
  - 大学生：主観的金融リテラシー、客観的金融リテラシー、金融ケイパビリティ
  - 高校生：金融ケイパビリティ
  - 社会人：望ましい金融行動
2. 女性への金融経済教育がより有効である。(Chen, Haiyang, and Ronald P. Volpe. 2002; Lusardi, Mitchell, and Curto 2010; Lusardi and Mitchell 2009; Lusardi and Tufano 2009a, 2009b)
  - 金融リテラシーが男性よりも女性の方が低い傾向にあり、教育による効果が高い。

#### ・プログラムの内容

1. パーソナルファイナンス教育
  - ライフサイクル・目標に合わせた知識・能力を獲得できるプログラムが有効である(Champlain College's Center for Financial Literacy, 2017)
2. 複数回（1時間×6回等）での構成
  - 半年（月1回）もしくは1週間集中（5～6日）以上が有効である(Council for Economic Education, 2020)
3. 指導教員の理解度・習熟度
  - 研修プログラム受講の有無により学生の達成度に差が出る(Walstad and Rebeck, 2005a)
4. 数学的トレーニングが有効である(Shawn Cole, Anna Paulson and Gauri Kartini Shastri, 2014)

# 5. 想定されるロジックモデル

先行研究やプログラム資料から、想定される金融経済教育の社会的インパクトを示すロジックモデルは以下を想定した。





# 6. 2021年度社会的インパクト評価の目的と期待する効果

## 1. 目的

- 社会貢献事業である「PROMISE 金融経済教育セミナー」事業全体の社会的インパクトを可視化することにより、事業のステークホルダーへの説明責任（アカウンタビリティ）を果たすとともに、事業改善につなげる。

## 2. 想定オーディエンスと評価の提供価値

### 外部ステークホルダー(投資家・顧客等) に対して

- 対象事業の社会的インパクトに係る戦略と結果を開示することで、事業が生み出した社会的価値が明確になり、社会貢献事業である「PROMISE 金融経済教育セミナー」の有効性を社会へ発信することが可能となり、ブランド価値の向上につながる。

### 内部ステークホルダー(社内マネジメント層)に対して

- 組織内部で社会的インパクトに係る戦略と結果を共有することで、事業に対する理解を高め、意思決定の判断材料を提供することとなり、事業運営やプログラムの改善につなげることが可能となる。
- プログラム開発のプロセスとして社会的インパクト・マネジメントを導入することで、事業の検証作業が実施され、事業内容や目標を見直す機会が生じ、事業及び組織の成長につながる。

## 7. 2021年度社会的インパクト評価概要

2021年度評価においては、事業が対象とする参加者層のうち、主なセグメントである高校生に対する調査を評価精度を向上させ実施し、プログラムがもたらす社会的インパクトを推計した。

項目	概要
評価名	高校生に対する金融経済教育セミナーの社会的インパクト評価
対象者	a. セミナー受講群：PROMISE 金融経済教育セミナーを受講する高校生（以下、受講群とする） b. セミナー未受講群：PROMISE 金融経済教育セミナーを未受講の高校生（以下、未受講群とする）
評価手法	① アンケートによる調査：セミナー受講者に加えて、同様なプロフィールのセミナー未受講者を対照群として設定（上記 b）、ウェブ回答・紙での回答の両方を実施 ② インタビューによる調査：セミナー受講者にインタビューを実施
評価概要	<ul style="list-style-type: none"><li>セミナー受講者の初期アウトカム（金融リテラシー、行動特性・考え方、自己効力感）を測定</li><li>受講者へのインパクトを評価するために、受講者・未受講者に対して金融リテラシーの知識・理解度、金融に関する行動・考え方、自己効力感に関する質問票調査を実施</li><li>回収した質問票に基づいて、プログラム受講前後による評価項目の変化や、セグメント分析（学校属性・受講プログラム・性別）を実施、どのような受講者に対してどのようなコンテンツの実施が初期アウトカムに変化を促すかについて評価を行った</li><li>受講者へのインタビューを実施し、定性データを取得</li><li>行った評価に基づいて、継続的な社会的インパクト評価の実施と今後のコンテンツ開発に有用な事業提案を実施</li></ul>